



平成18年7月期 個別財務諸表の概要

平成18年8月31日

会社名 ウチダエスコ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4699

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.esco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 武井 均

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏名 斉藤 一洋

TEL (03) 5639-2221

決算取締役会開催日 平成18年8月31日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年10月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年7月期の業績(平成17年7月21日 ~ 平成18年7月20日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月期	12,210	(9.3)	187	(△ 17.5)	226	(△ 10.9)
17年7月期	11,171	(1.1)	227	(17.6)	253	(17.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年7月期	130	(43.9)	36 20	—	11.8	3.6	1.9
17年7月期	90	(25.9)	25 15	—	9.1	4.0	2.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年7月期 3,600,000株 17年7月期 3,600,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年7月期	6,011	1,163	19.4	323	12
17年7月期	6,407	1,044	16.3	290	01

(注) 1. 期末発行済株式数 18年7月期 3,600,000株 17年7月期 3,600,000株

2. 期末自己株式数 18年7月期 1株 17年7月期 1株

2. 19年7月期の業績予想(平成18年7月21日 ~ 平成19年7月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,200	140	75
通期	12,400	280	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 67銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり年間配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年7月期	—	5.00	5.00	18	19.9	1.7
18年7月期	—	5.00	5.00	18	13.8	1.5
19年7月期(予想)	—	5.00	5.00			

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	第 3 3 期 平成17年7月20日現在			第 3 4 期 平成18年7月20日現在			当期増減
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		790,252		1,024,691			
2. 受 取 手 形 ※3		1,010,359		873,219			
3. 売 掛 金 ※3		2,015,215		1,716,283			
4. 商 品		104,377		140,258			
5. 保 守 部 品		10,074		10,591			
6. 仕 掛 品		178,129		38,239			
7. 前 払 費 用		14,137		15,456			
8. 繰 延 税 金 資 産		121,239		100,399			
9. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		—		81,510			
10. そ の 他		86,121		32,515			
貸 倒 引 当 金		△4,437		△1,920			
流 動 資 産 合 計		4,325,470	67.5	4,031,244	67.1		△ 294,226
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 ※1	753,010			756,199			
減 価 償 却 累 計 額	401,817	351,192		418,261	337,937		
2. 器 具 備 品	361,271			305,764			
減 価 償 却 累 計 額	309,148	52,122		264,307	41,456		
3. 土 地 ※1		737,854		737,854			
有 形 固 定 資 産 合 計		1,141,169	17.8	1,117,249	18.6		△ 23,920
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. ソ フ ト ウ ェ ア		265,086		197,831			
2. 電 話 加 入 権		39,414		39,414			
無 形 固 定 資 産 合 計		304,501	4.8	237,246	3.9		△ 67,255
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券		66,634		91,488			
2. 関 係 会 社 株 式		105,949		64,500			
3. 破 産 更 生 債 権 等		7,425		5,843			
4. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		4,000		—			
5. 長 期 前 払 費 用		879		11			
6. 会 員 権		3,670		1,870			
7. 保 険 積 立 金		36,999		31,057			
8. 敷 金 保 証 金		141,675		140,473			
9. 繰 延 税 金 資 産		276,621		295,950			
貸 倒 引 当 金		△7,425		△5,843			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		636,429	9.9	625,352	10.4		△ 11,077
固 定 資 産 合 計		2,082,100	32.5	1,979,847	32.9		△ 102,253
資 産 合 計		6,407,571	100.0	6,011,092	100.0		△ 396,479

期 別 科 目	第 3 3 期 平成17年7月20日現在			第 3 4 期 平成18年7月20日現在			当期増減
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 ※3		698,124			783,237		
2. 買 掛 金 ※3		884,885			903,365		
3. 短 期 借 入 金 ※1		900,000			390,000		
4. 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 ※1		230,244			293,072		
5. 未 払 金		154,659			139,858		
6. 未 払 費 用		274,056			274,144		
7. 未 払 法 人 税 等		117,607			38,496		
8. 未 払 消 費 税 等		27,796			37,703		
9. 前 受 金 ※3		757,773			774,143		
10. 預 り 金		46,244			51,668		
11. 賞 与 引 当 金		231,392			204,337		
12. そ の 他		2,911			3,033		
流 動 負 債 合 計		4,325,695	67.5		3,893,061	64.7	△ 432,634
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 ※1		297,262			187,590		
2. 退 職 給 付 引 当 金		656,927			713,159		
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		83,667			54,054		
固 定 負 債 合 計		1,037,856	16.2		954,803	15.9	△ 83,053
負 債 合 計		5,363,552	83.7		4,847,865	80.6	△ 515,687
(資 本 の 部)							
I 資 本 金 ※2		334,000	5.2		—	—	△ 334,000
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	300,080			—			
資 本 剰 余 金 合 計		300,080	4.7		—	—	△ 300,080
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	28,818			—			
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	250,000			—			
3. 当 期 未 処 分 利 益	114,243			—			
利 益 剰 余 金 合 計		393,061	6.1		—	—	△ 393,061
IV その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		16,877	0.3		—	—	△ 16,877
資 本 合 計		1,044,018	16.3		—	—	△ 1,044,018
負 債 ・ 資 本 合 計		6,407,571	100.0		—	—	△ 6,407,571
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金					334,000	5.6	334,000
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金				300,080			
資 本 剰 余 金 合 計					300,080	5.0	300,080
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金				28,818			
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金							
別 途 積 立 金				320,000			
繰 越 利 益 剰 余 金				156,570			
利 益 剰 余 金 合 計					505,388	8.4	505,388
株 主 資 本 合 計					1,139,468	19.0	1,139,468
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金					23,757	0.4	23,757
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計					23,757	0.4	23,757
純 資 産 合 計					1,163,226	19.4	1,163,226
負 債 純 資 産 合 計					6,011,092	100.0	6,011,092

(2)損益計算書

期 別 科 目	第 3 3 期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日			第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日			当期増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高 ※1							
1. 保守 売 上 高	4,731,895			4,973,536			
2. 商 品 売 上 高	5,050,444			5,833,804			
3. ソフトウェア開 発 売 上 高	1,389,472	11,171,813	100.0	1,403,034	12,210,375	100.0	1,038,562
II 売 上 原 価							
1. 保守 売 上 原 価 ※3	3,105,832			3,202,509			
2. 商 品 売 上 原 価 ※3							
(1) 商品期首たな卸高	113,405			104,377			
(2) 当期商品仕入高	4,318,386			5,074,306			
小 計	4,431,791			5,178,683			
(3) 他勘定振替高 ※2	1,980			1,855			
(4) 商品期末たな卸高	104,377			140,258			
商 品 売 上 原 価	4,325,433			5,036,570			
3. ソフトウェア開 発 売 上 原 価	939,796	8,371,062	74.9	1,153,265	9,392,345	76.9	1,021,283
売 上 総 利 益		2,800,750	25.1		2,818,030	23.1	17,280
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 荷 造 運 送 費	48,676			47,154			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,209			—			
3. 給 与 手 当	1,215,966			1,273,147			
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	112,547			102,414			
5. 退 職 給 付 費 用	74,752			124,272			
6. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	13,590			12,735			
7. 法 定 福 利 費	126,859			133,602			
8. 福 利 厚 生 費	82,968			82,851			
9. 賃 借 料 費	106,818			101,139			
10. 減 価 償 却 費	107,130			100,147			
11. そ の 他	681,275	2,572,796	23.1	652,612	2,630,077	21.6	57,281
営 業 利 益		227,954	2.0		187,953	1.5	△ 40,001
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	544			1,287			
2. 受 取 配 当 金	1,794			2,309			
3. 受 取 保 険 配 当 金	12,825			—			
4. 受 取 地 代 家 賃 ※1	32,697			35,392			
5. 受 取 手 数 料	3,938			4,159			
6. そ の 他	3,793	55,592	0.5	17,699	60,847	0.5	5,255
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	22,776			18,281			
2. 仕 掛 品 廃 棄	4,908			—			
3. そ の 他	2,055	29,740	0.2	4,293	22,574	0.1	△ 7,166
経 常 利 益		253,807	2.3		226,226	1.9	△ 27,581
VI 特 別 利 益							
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	—	—	27,199	27,199	0.2	27,199
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 ※4	1,299			9,841			
2. 会 員 権 評 価 損	2,600			1,799			
3. 過 年 度 退 職 給 付 費 用	38,533			—			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,295	63,727	0.6	—	11,641	0.1	△ 52,086
税 引 前 当 期 純 利 益		190,079	1.7		241,784	2.0	51,705
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	174,820			114,668			
法 人 税 等 調 整 額	△75,288	99,532	0.9	△3,210	111,457	0.9	11,925
当 期 純 利 益		90,547	0.8		130,327	1.1	39,780
前 期 繰 越 利 益		23,696					
当 期 未 処 分 利 益		114,243					

保守売上原価明細書

期 別 科 目	第33期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日		第34期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
I. 保守部品費	647,660	20.8	673,135	21.0
II. 労務費	1,154,497	37.2	1,087,915	34.0
III. 経費 *1	1,303,674	42.0	1,441,458	45.0
保守売上原価	3,105,832	100.0	3,202,509	100.0

(脚注)

第33期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	第34期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
*1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	*1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 932,711 千円	外注加工費 1,073,072 千円
旅費交通費 48,920	旅費交通費 48,582
賃借料 176,309	賃借料 164,623
減価償却費 4,664	減価償却費 3,175

ソフトウェア開発売上原価明細書

期 別 科 目	第33期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日		第34期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
I. 労務費	495,643	46.6	491,654	47.4
II. 経費 *2	567,243	53.4	545,110	52.6
当期総ソフトウェア開発費用	1,062,886	100.0	1,036,764	100.0
期首仕掛品たな卸高	180,785		178,129	
合計	1,243,672		1,214,893	
他勘定振替高 *3	125,747		23,388	
期末仕掛品たな卸高	178,129		38,239	
ソフトウェア開発売上原価	939,796		1,153,265	

(脚注)

第33期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	第34期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 同 左
*2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	*2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 317,916 千円	外注加工費 412,016 千円
旅費交通費 72,887	旅費交通費 59,091
賃借料 15,017	賃借料 14,990
減価償却費 19,524	減価償却費 36,513
*3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	*3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
固定資産振替高 120,839 千円	固定資産振替高 23,388 千円
仕掛品廃棄損 4,908	
合 計 125,747	

(3)利益処分計算書

科 目	期 別	第33期	
		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		千円	千円
II 利 益 処 分 額			114,243
1. 配 当 金 (1 株 に つ き 5 円)		18,000	
2. 任 意 積 立 金			
(1) 別 途 積 立 金		70,000	88,000
III 次 期 繰 越 利 益			26,243

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合	
平成17年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	250,000	114,243	393,061	1,027,141
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 18,000	△ 18,000	△ 18,000
別途積立金の積立				70,000	△ 70,000	—	—
当期純利益					130,327	130,327	130,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	70,000	42,327	112,327	112,327
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	320,000	156,570	505,388	1,139,468

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成17年7月20日残高	16,877	1,044,018
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 18,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		130,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,880	6,880
事業年度中の変動額合計	6,880	119,207
平成18年7月20日残高	23,757	1,163,226

(重要な会計方針)

第 3 3 期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同 左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p>
<p>2. デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ 同 左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・保守部品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・保守部品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 同 左</p>

第 3 3 期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、過年度における一時償却額を除いた未処理額(38,533千円)をその発生時の残存年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ. 一般債権 同 左</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 3 3 期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">第 3 3 期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,163,226千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

第 3 3 期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>関係会社短期貸付金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期は流動資産その他に56,000千円含まれております。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた営業外収益の「受取保険配当金」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当期における「受取保険配当金」の金額は、1,281千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第 3 3 期 平成17年7月20日現在	第 3 4 期 平成18年7月20日現在																																																																												
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">275,902千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">994,805千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">359,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129,860千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">236,120千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">725,580千円</td> </tr> </table> <p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">14,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">3,600,000株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">635,397千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">533,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">342,261千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">165,881千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">634,307千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、16,877千円であります。</p>	建	物	275,902千円	土	地	718,902千円	計		994,805千円	短期借入金		359,600千円	一年内返済予定長期借入金		129,860千円	長期借入金		236,120千円	計		725,580千円	授權株式数(普通株式)	14,400,000株	発行済株式総数(普通株式)	3,600,000株	受取手形		635,397千円	売掛金		533,664千円	支払手形		342,261千円	買掛金		165,881千円	前受金		634,307千円	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">267,467千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">986,370千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">126,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">139,460千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">466,120千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">519,252千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">308,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">433,444千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">175,116千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">633,380千円</td> </tr> </table>	建	物	267,467千円	土	地	718,902千円	計		986,370千円	短期借入金		200,000千円	一年内返済予定長期借入金		126,660千円	長期借入金		139,460千円	計		466,120千円	受取手形		519,252千円	売掛金		308,078千円	支払手形		433,444千円	買掛金		175,116千円	前受金		633,380千円
建	物	275,902千円																																																																											
土	地	718,902千円																																																																											
計		994,805千円																																																																											
短期借入金		359,600千円																																																																											
一年内返済予定長期借入金		129,860千円																																																																											
長期借入金		236,120千円																																																																											
計		725,580千円																																																																											
授權株式数(普通株式)	14,400,000株																																																																												
発行済株式総数(普通株式)	3,600,000株																																																																												
受取手形		635,397千円																																																																											
売掛金		533,664千円																																																																											
支払手形		342,261千円																																																																											
買掛金		165,881千円																																																																											
前受金		634,307千円																																																																											
建	物	267,467千円																																																																											
土	地	718,902千円																																																																											
計		986,370千円																																																																											
短期借入金		200,000千円																																																																											
一年内返済予定長期借入金		126,660千円																																																																											
長期借入金		139,460千円																																																																											
計		466,120千円																																																																											
受取手形		519,252千円																																																																											
売掛金		308,078千円																																																																											
支払手形		433,444千円																																																																											
買掛金		175,116千円																																																																											
前受金		633,380千円																																																																											

(損益計算書関係)

第 3 3 期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">3,423,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">31,334千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保 守 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア開発売上原価</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,980千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 商品及び保守部品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商 品</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,299千円</u></td> </tr> </table>	売 上 高	3,423,705千円	受 取 地 代 家 賃	31,334千円	販売費及び一般管理費	1,375千円	保 守 売 上 原 価	570千円	ソフトウェア開発売上原価	34千円	<u>計</u>	<u>1,980千円</u>	商 品	385千円	建 物	768千円	器 具 備 品	530千円	<u>計</u>	<u>1,299千円</u>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">3,145,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 地 代 家 賃</td> <td style="text-align: right;">35,234千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保 守 売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア開発売上原価</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,855千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 商品及び保守部品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商 品</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保 守 部 品</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">5,582千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,841千円</u></td> </tr> </table>	売 上 高	3,145,759千円	受 取 地 代 家 賃	35,234千円	販売費及び一般管理費	1,213千円	保 守 売 上 原 価	621千円	ソフトウェア開発売上原価	19千円	<u>計</u>	<u>1,855千円</u>	商 品	174千円	保 守 部 品	162千円	建 物	131千円	器 具 備 品	4,093千円	ソ フ ト ウ ェ ア	5,582千円	長 期 前 払 費 用	33千円	<u>計</u>	<u>9,841千円</u>
売 上 高	3,423,705千円																																														
受 取 地 代 家 賃	31,334千円																																														
販売費及び一般管理費	1,375千円																																														
保 守 売 上 原 価	570千円																																														
ソフトウェア開発売上原価	34千円																																														
<u>計</u>	<u>1,980千円</u>																																														
商 品	385千円																																														
建 物	768千円																																														
器 具 備 品	530千円																																														
<u>計</u>	<u>1,299千円</u>																																														
売 上 高	3,145,759千円																																														
受 取 地 代 家 賃	35,234千円																																														
販売費及び一般管理費	1,213千円																																														
保 守 売 上 原 価	621千円																																														
ソフトウェア開発売上原価	19千円																																														
<u>計</u>	<u>1,855千円</u>																																														
商 品	174千円																																														
保 守 部 品	162千円																																														
建 物	131千円																																														
器 具 備 品	4,093千円																																														
ソ フ ト ウ ェ ア	5,582千円																																														
長 期 前 払 費 用	33千円																																														
<u>計</u>	<u>9,841千円</u>																																														

(リース取引関係)

第 3 3 期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,277</td> <td style="text-align: right;">24,343</td> <td style="text-align: right;">9,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,466千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25,117千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">42,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">8,289千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,784千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,204千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,075千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">32,279千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	34,277	24,343	9,933	1 年 内	17,466千円	1 年 超	25,117千円	合 計	42,584千円	支 払 リ ー ス 料	8,289千円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,784千円	支 払 利 息 相 当 額	333千円	1 年 内	11,204千円	1 年 超	21,075千円	合 計	32,279千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,519</td> <td style="text-align: right;">23,652</td> <td style="text-align: right;">3,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13,449千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,668千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">25,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">6,142千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6,067千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,900千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,174千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	27,519	23,652	3,866	1 年 内	13,449千円	1 年 超	11,668千円	合 計	25,117千円	支 払 リ ー ス 料	6,142千円	減 価 償 却 費 相 当 額	6,067千円	支 払 利 息 相 当 額	162千円	1 年 内	9,900千円	1 年 超	11,174千円	合 計	21,075千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
器具備品	34,277	24,343	9,933																																																										
1 年 内	17,466千円																																																												
1 年 超	25,117千円																																																												
合 計	42,584千円																																																												
支 払 リ ー ス 料	8,289千円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	7,784千円																																																												
支 払 利 息 相 当 額	333千円																																																												
1 年 内	11,204千円																																																												
1 年 超	21,075千円																																																												
合 計	32,279千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
器具備品	27,519	23,652	3,866																																																										
1 年 内	13,449千円																																																												
1 年 超	11,668千円																																																												
合 計	25,117千円																																																												
支 払 リ ー ス 料	6,142千円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	6,067千円																																																												
支 払 利 息 相 当 額	162千円																																																												
1 年 内	9,900千円																																																												
1 年 超	11,174千円																																																												
合 計	21,075千円																																																												

(有価証券関係)

第33期(平成17年7月20日現在)及び第34期(平成18年7月20日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 3 3 期 平成17年7月20日現在	第 3 4 期 平成18年7月20日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 94,176千円	賞与引当金 83,165千円
未払事業税 11,284千円	未払事業税 4,930千円
未払費用 11,435千円	未払費用 10,453千円
その他 4,343千円	その他 1,849千円
繰延税金資産合計 121,239千円	繰延税金資産合計 100,399千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権 10,513千円	会員権 11,246千円
退職給付引当金 254,152千円	退職給付引当金 290,255千円
役員退職慰労引当金 34,052千円	役員退職慰労引当金 22,000千円
貸倒引当金 325千円	貸倒引当金 893千円
投資有価証券 8,667千円	投資有価証券 8,667千円
繰延税金資産小計 307,711千円	繰延税金資産小計 333,062千円
評価性引当額 △19,506千円	評価性引当額 △20,806千円
繰延税金資産合計 288,204千円	繰延税金資産合計 312,256千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額 △11,583千円	有価証券評価差額 △16,305千円
繰延税金負債合計 △11,583千円	繰延税金負債合計 △16,305千円
繰延税金資産の純額 276,621千円	繰延税金資産の純額 295,950千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.2
住民税均等割 4.6	住民税均等割 3.5
評価性引当額の増減 4.8	評価性引当額の増減 0.5
IT投資促進税制による税額控除 △ 0.8	IT投資促進税制による税額控除 △ 0.5
その他 0.3	その他 △ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%

(1株当たり情報)

第 3 3 期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日		第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日	
1株当たり純資産額	290円01銭	1株当たり純資産額	323円12銭
1株当たり当期純利益	25円15銭	1株当たり当期純利益	36円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 3 3 期 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	第 3 4 期 自 平成17年7月21日 至 平成18年7月20日
当 期 純 利 益 (千 円)	90,547	130,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,547	130,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の変動(平成18年10月12日付)

1. 新任取締役候補
取 締 役 江 口 英 則 (現 株式会社内田洋行
情報システム事業部副事業部長)

(注)候補者江口英則氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
また、当社との間に特別の利害関係はありません。

2. その他については、該当事項はありません。